千葉県医師会
会長 田畑 陽一郎
（公印省略）

平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等の見直しに伴う関係通知の改正について

平素より会務運営にご高配賜り、厚く感謝申し上げます。
さて、平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等については、「平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等について（周知）」（平成 30 年 1 月 12 日付千医第 27 号）にてご連絡させていただいたところでありますが、今般の要介護認定制度等の見直しに伴い関係通知が改正され、厚生労働省より各都道府県知事宛に通知が発出され、日本医師会を通じて本会宛てにも周知協力依頼がございましたのでご連絡申し上げます。

改正内容といたしましては、特に「介護認定審査会の運営について」の一部改正についてにおいて、先般ご連絡させていただきました認定審査会の簡素化に関する内容が追加されているとともに、本年 2 月 23 日付千医第 185 号にてご連絡させていただきました介護認定審査会の簡素化等に関わる Q&A を参考として改めて周知されるものとなっております。

つきますまして、貴会におかれても本件についてご了知いただき、貴会会員への周知につきましても、ご高配賜りますようよろしくお願い申し上げます。
なお、要介護認定に関する通知につきましては、日本医師会ホームページのメンバーズルーム中「介護保険」（http://www.med.or.jp/japanese/members/kaigo/27nintei/)に情報掲載されており、当該関係通知につきましても同サイトに情報が掲載されますことを申し添えます。

（添付資料）
・「平成 30 年 4 月 1 日以降の要介護認定制度等の見直しに伴う関係通知の改正について（周知）」（平成 30 年 3 月 23 日付 老老発 0323 第 2 号 厚生労働省老健局老人保健課課長通知）

担当：地域医療課 風間
平成30年4月1日以降の要介護認定制度等の見直しに伴う関係通知の改正について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、平成30年4月1日以降の要介護認定制度等については、平成29年12月27日付（介120）にてご連絡させていただいたところですが、今般の要介護認定制度等の見直しに伴い関係通知が改正され、厚生労働省より各都道府県知事宛に通知が発出され、併せて本会宛でに周知協力依頼がまいりましたのでご連絡申し上げます。
改正内容といたしましては、特に「介護認定審査会の運営について」の一部改正について」において、先般ご連絡させていただきました認定審査会の簡素化に関する内容が追加されているとともに、本年2月20日付（介137）にてご連絡させていただきました介護認定審査会の簡素化等に係るQ&Aを参考として改めて周知されるものとなっております。
つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただき、都市医師会および会員への周知方よろしくご高配のほどお願い申し上げます。
なお、要介護認定に関する通知につきましては、日本医師会ホームページメンバーズルーム_介護保険（http://www.med.or.jp/japanese/members/kaigo/27ninteI/）に情報掲載させていただいておりますが、当該関係通知につきましても同サイトに情報を掲載いたしますことを申し添えます。

(添付資料)
・平成30年4月1日以降の要介護認定制度等の見直しに伴う関係通知の改正について（周知）
（平30.3.23　老老発0323第2号　厚生労働省老健局老人保健課長　通知）
公益社団法人日本医師会会長 横倉 義武 様

厚生労働省老健局老人保健課長

平成30年4月1日以降の要介護認定制度等の見直しに伴う関係通知の改正について（周知）

介護保険制度の円滑な運営につきましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、別紙のとおり「要介護認定等の実施について」（平成21年9月30日老発0930第5号厚生労働省老健局長通知）、「介護認定審査会の運営について」（平成21年9月30日老発0930第6号厚生労働省老健局長通知）及び「要介護認定における認定調査票記入の手引き」、「主治医意見書記入の手引き」及び「特定疾病にかかる診断基準について」（平成21年9月30日老発第093002号厚生労働省老健局老人保健課長通知）の改正について各都道府県・政令指定都市介護保険主管部（局）長宛に通知したところです。

本件につきましては、何卒、貴団体のご高配を賜りますとともに、趣旨につきまして、会員各位に対して周知してくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
各都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長
（公 印 省 略）

「介護認定審査会の運営について」の一部改正について

介護認定審査会の具体的な運営については、これまで「介護認定審査会の運営について」（平成21年9月30日老発0930第6号厚生労働省老健局長通知）により取り扱われていたところであるが、このたび別添の通り改正を行い、平成30年4月1日より適用することとしたので通知する。

当該内容について御了知の上、貴管内市区町村にその周知徹底を図るとともに、介護認定審査会の運用について遺漏のないよう期せられたい。

また、介護認定審査会の簡素化にあたっては、別添参照「介護認定審査会の簡素化等に係るQ&A（平成30年2月14日老健局老人保健課長事務連絡）」も参照されたい。
<table>
<thead>
<tr>
<th>現行</th>
<th>改正後</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(略)</td>
<td>(略)</td>
</tr>
<tr>
<td>(別添)介護認定審査会運営要綱</td>
<td>(別添)介護認定審査会運営要綱</td>
</tr>
<tr>
<td>(略)</td>
<td>(略)</td>
</tr>
<tr>
<td>(新規)</td>
<td>(新規)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5. 認定審査会の簡素化

以下の(1)から(6)の全ての要件に合致する場合、「3. 審査及び判定及び「4. 認定審査会開催の手順」の規定によらず、認定審査会を簡素化して実施することとし、もし支えない。

(1) 審査対象者が、介護保険法第7条第3項第1号または同条第4項第1号に定める者であること

(2) 介護保険法第28条に定める要介護更新申請又は第33条に定める要支援更新申請であること

(3) 一次判定（4の2）の(1)に定める「一次判定の修正・確定」を行う前のもの。

以下本項において同じ。) における要介護度が、前回認定結果の要介護度と同一であること

(4) 現在の認定有効期間が12か月以上であること

(5) 一次判定における要介護度が「要支援2」又は「要介護1」である場合、別紙2－3の表2に定める状態の安定性判定ロジックの判定結果が「不安定」でないこと

(6) 一次判定における要介護認定等基準時間が、次のいずれにも含まれないこと

- 29分以上32分未満
- 47分以上50分未満
- 67分以上70分未満
- 87分以上90分未満
- 107分以上110分未満
介護認定審査会の簡素化等に係るQ&A

介護保険行政の推進につきまして、日頃からご協力を賜り厚くお礼申し上げます。平成30年4月1日以降の要介護認定制度等については、平成29年12月20日事務連絡「平成30年4月1日以降の要介護認定制度等について」においてお知らせしたところですが、本件につき下記の通りQ&Aを作成いたしましたので、管内市町村等に周知方よろしくお願いいたします。

記

Q1. 認定審査会の簡素化とは、認定審査会による審査判定を行わないということか。
A1. 審査会による審査判定は介護保険法第27条第5項等に定められた事項であるため、審査判定の実施自体を省略することはできない。今般の見直しは、審査判定の具体的な実施方法を定めめた認定審査会運営要綱を改正し、簡素化した方法での審査判定の実施を可能とするものである。そのため、たとえば要件に合致した者についてコンピュータ判定の要件を満たす認定申請について、コンピュータ判定の結果を審査判定結果とみなすことにつき、認定審査会の包括同意を得ることをもって個々の審査判定（一次判定の修正・確定を含む）に代えることは考えられる。ただし、そうした場合においても、審査会の開催自体は省略せず、審査会の場での委員による対象者リスト確認をもって審査判定とする等の取扱いが適当である。
Q2. 認定審査会を簡素化する方法として認められるる範囲や基準を示されたい。
A2. 認定審査会を簡素化した場合であっても、保険者が審査判定を実施し、認定結果について負うことに変わりはないため、その範囲において各保険者が簡素化の方法を決定されたい。

Q3. 「要件に合致した者についてコンピュータ判定の要件を満たす認定申請について、コンピュータ判定の結果を審査判定結果とみなすことにつき、認定審査会の包括同意を得る」という方法で簡素化を実施する場合、審査会委員にはどの程度まで詳細な同意を求めめる必要があるのか。
A3. 簡素化の方法については最終的には保険者の判断となるが、Qの例では当該包括同意が個々の認定審査会における審査判定を実質的に代替するものとなることから、同意の内容について各委員に十分理解いただくとともに、同意が得られない場合には簡素化方法を見直すことが適切であると考えられる。

Q4. 認定審査会を簡素化した場合、有効期間はどのように設定すればよいのか。
A4. 簡素化の方法に応じ、保険者により設定方法を決定することとなる。

Q5. 介護保険法第27条第4項に定める認定審査会への通知及び審査判定の求めも簡素化の対象となるのか。
A5. 認定審査会への通知は法律に定める事項であるため、実施して頂く必要がある。通知方法は各保険者における簡素化形態に応じてご判断頂きたい。

Q6. 要件に合致しない者について保険者判断で認定審査会を簡素化することは可能か。
A6. 今般の見直しは、二次判定における個別判断の変更率が極めて低い者に限って認定審査会の簡素化を可能とするものであるので、要件に合致しない者の審査判定の取り扱いは従来通りとなる。

Q7. 認定審査会の簡素化は平成30年4月1日申請分から可能となるのか。
A7. 申請日が3月以前であっても、審査判定を4月1日以降に実施するケースであれば簡素化が可能となる。
Q8. 認定審査会の簡素化は平成30年4月より直ちに開始しなければならないのか。
A8. 認定審査会の簡素化は実施の有無も含めて保険者判断となるため、4月より直ちに開始しなくても差し支えない。

Q9. 認定審査会の簡素化について、申請者に説明する必要があるか。
A9. 簡素化の実施の有無に関わらず、保険者が認定結果について責任を負うことになわりないことから、申請者への特段の説明や理解が必要であるとは考えていないが、区分変更申請の案内等、認定結果を受けた申請者への対応については従来通りご配慮頂きたく。

Q10. 有効期間を36か月に設定する場合の判断基準は厚生労働省から示されるのか。
A10. 要介護認定の有効期間は、今般の見直しに関わらず、今回判定結果の要介護度がどれほど長く継続するかの判断に基づき決定されるものであり、厚生労働省として統一的な基準を示すことは考えていない。

Q11. 有効期間36か月の設定は平成30年4月1日申請分から可能となるのか。
A11. 申請日が4月1日以降のケースが対象となる。

Q12. 有効期間の延長は平成30年4月より直ちに開始しなければならないのか。
A12. 保険者判断として個々のケースに24か月を超える有効期間を設定しないことは差し支えないが、制度の上では最大36か月の有効期間が設定可能となっていることに留意されたい。

（照会先）
厚生労働省老健局老人保健課
介護認定係 有川、塩田
03-5253-1111（内線3945）
以上
老老発 0323 第1号
平成 30 年 3 月 23 日

都道府県
指定都市
介護保険主管部（局）長 頃

厚生労働省老人局老人保健課長
（公 印 省 略）

「要介護認定における「認定調査書記入の手引き」、「主治医意見書記入の手引き」及び「特定疾病にかかる診断基準」について」の一部改正について

要介護認定に係る認定調査等の実施については「要介護認定における「認定調査書記入の手引き」、「主治医意見書記入の手引き」及び「特定疾病にかかる診断基準」について」（平成 21 年 9 月 30 日老老発第 093002 号厚生労働省老人局老人保健課長通知）に基づき実施しているところであるが、今般、別添の通り見直しを行い、平成 30 年 4 月 1 日より適用することとしたので通知する。

当該内容について御了知の上、貴管内市区町村にその周知徹底を図られたい。
「要介護認定における「認定調査票記入の場合」、「主治医意見書記入の場合」及び「特定疾病にかかる診断基準」について」
の一部改正についての新旧対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th>改正前</th>
<th>改正後</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（別添２）主治医意見書記入の手引き（略）</td>
<td>（別添２）主治医意見書記入の手引き（略）</td>
</tr>
<tr>
<td>３．心身の状態に関する意見</td>
<td>３．心身の状態に関する意見</td>
</tr>
<tr>
<td>（略）</td>
<td>（略）</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 認知症の周辺症状</td>
<td>(3) 認知症の行動・心理症状（ＢＰＳＤ）</td>
</tr>
<tr>
<td>申請者が認められる認知症の周辺症状の有無について、該当する□にレ印をつけてください。有の場合は、以下の定義を参考にして、該当する□にレ印をつけてください。複数の状態が認められる場合は、該当する□のすべてにレ印をつけてください。その他に該当する場合には、認められる具体的な状態について（　）内に記入してください。なお、認知症の周辺症状として列挙していますが、その他の疾患で同様の状態が認められる場合も、該当する□にレ印をつけてください。</td>
<td>申請者が認められる認知症の行動・心理症状の有無について、該当する□にレ印をつけてください。有の場合は、以下の定義を参考にして、該当する□にレ印をつけてください。複数の状態が認められる場合は、該当する□のすべてにレ印をつけてください。その他に該当する場合には、認められる具体的な状態について（　）内に記入してください。なお、認知症の行動・心理症状として列挙していますが、その他の疾患で同様の状態が認められる場合も、該当する□にレ印をつけてください。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
各都道府県知事  殿

厚生労働省老健局長

「要介護認定等の実施について」の一部改正について

要介護認定等に係る申請等については、これまで本職通知「要介護認定等の実施について」（平成21年9月30日老発0930第5号厚生労働省老健局長通知）により取り扱われていたところであるが、このたび別添の通り改正を行い、平成30年4月1日より適用することとしたので通知する。

当該内容について御了知の上、貴管内市町村にその周知徹底を図るとともに、要介護認定等の実施について遺漏のなきように期せられたい。
<table>
<thead>
<tr>
<th>前回の介護認定・要支援認定更新認定の結果等</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有効期限 平成 年 月 日から平成 年 月 日</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>新たに認定された管轄自治体（市町村名）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>被保険者名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>被保険者名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>被保険者名</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>電話番号</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>電話番号</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（別添１－２）介護保険 要介護認定・要支援認定区分変更申請書
（略）

<table>
<thead>
<tr>
<th>提出者名</th>
<th>〒</th>
<th>電話番号</th>
</tr>
</thead>
</table>

（略）

（別添２）認定調査票（概況調査）
（略）

| Ⅲ 現在受けるサービスの状況についてチェック及び頻度を記入してください。 |
|-----------------|-----------------|
| 介護保険制度適用制度 | 月 日 |
| 介入介護制度適用制度 | 月 日 |
| 介護報酬制度適用制度 | 月 日 |
| 介護報酬制度適用制度 | 月 日 |
| 介護保険制度適用制度 | 月 日 |
| 介入介護制度適用制度 | 月 日 |
| 介護報酬制度適用制度 | 月 日 |
| 介護報酬制度適用制度 | 月 日 |